

平成 29 年度

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	9
(2) 農地保有合理化等事業	12
(3) 農地中間管理事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	18
4 役員会等に関する事項	20
(1) 理事会	20
(2) 評議員会	22
(3) 監事会	23

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	25
2	正味財産増減計算書	28
3	キャッシュ・フロー計算書	39
4	財務諸表に対する注記	40
5	附属明細書	46
6	財産目録	47
	監査報告書	52

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

平成30年3月31日現在	前期末増減
214 会員	加入2

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
道央支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
道南支所	函館市宮前町 33 番 13 号
日胆支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
十勝支所	帯広市西 3 条南 7 丁目 14
釧路支所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
根室支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北見支所	北見市とん田東町 617 番地
上川支所	旭川市宮下通 14 丁目右 1 号
道北支所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	たけばやし たかし 竹林 孝	学 識 経 験 者
副理事長	いしかわ しゅういち 石川 修一	と う や 湖 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事
常務理事	おおの としひこ 大野 稔彦	学 識 経 験 者
専門理事	こたに はるお 小谷 晴夫	学 識 経 験 者
理 事	おの でら としゆき 小野寺俊幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理 事	さとう あきら 佐藤 彰	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理 事	の と よしあき 能登 芳昭	富 良 野 市 市 長
理 事	は がい としひこ 羽貝 敏彦	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 会 長 理 事
理 事	はせ がわ ひろあき 長谷川裕昭	オ ロ ロ ン 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理 事	ひがしで てるいち 東出 輝一	新 篠 津 村 前 村 長
理 事	やました くにあき 山下 邦昭	津 別 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	しんとう おさむ 新藤 修	余 市 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監 事	さとう いずみ 佐藤 泉	学 校 法 人 酪 農 学 園 監 事

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	ありつか としのぶ 有塚 利宣	十 勝 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	おかむら まさとし 岡村 雅敏	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 長
評 議 員	こすな けんいち 小砂 憲一	北 海 道 経 済 連 合 会 副 会 長
評 議 員	さとう ひろゆき 佐藤 博幸	留 萌 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	しなだ ゆうじ 品田 裕二	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	とびた としあき 飛田 稔章	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	はざま かずとし 砦 一 寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	はたけやま きょうこ 畠山 京子	釧 路 消 費 者 協 会 会 長
評 議 員	よしむら としこ 吉村 俊子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 顧 問

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日	増 減	
本 所	職 員	男	35	29	-6
		女	7	5	-2
		計	42	34	-8
	嘱 託	男	25	23	-2
		女	2	2	0
		計	27	25	-2
	計	男	60	52	-8
		女	9	7	-2
		計	69	59	-10
支 所	職 員	男	111	105	-6
		女	15	14	-1
		計	126	119	-7
	嘱 託	男	0	0	0
		女	0	0	0
		計	0	0	0
	計	男	111	105	-6
		女	15	14	-1
		計	126	119	-7
合 計	職 員	男	146	134	-12
		女	22	19	-3
		計	168	153	-15
	嘱 託	男	25	23	-2
		女	2	2	0
		計	27	25	-2
	計	男	171	157	-14
		女	24	21	-3
		計	195	178	-17

9 許認可に関する事項

- (1) 平成 29 年 3 月 21 日付け 農政第 1621 号指令 北海道知事
平成 29 年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 平成 29 年 7 月 10 日付け 農政第 540 号指令 北海道知事
平成 28 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 平成 30 年 2 月 19 日付け 農政第 1389 号指令 北海道知事
平成 29 年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	3 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	13 日	平成29年度第1回統括労働安全衛生委員会
	17～28 日	会計監査人 決算監査（新日本有限責任監査法人）
	18～24 日	平成28年度下期本所内部審査
	20 日	平成29年度第1回入札監視委員会
	25 日	平成29年度第1回経営会議
	26 日	平成29年度第1回支所長会議
5 月	15 日	会計監査人による会計監査報告（新日本有限責任監査法人）
	15 日	平成28年度決算本所定期監査
	22 日	平成29年度第2回統括労働安全衛生委員会
	23 日	平成29年度第1回監事会
	23 日	監査講評
	24 日	平成28年度下期支所内部審査 6/15まで
	30 日	平成29年度第2回経営会議
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	2 日	平成29年度第1回通常理事会
	14～23 日	地方自治法による北海道監査（予備監査・事務監査）
	23 日	平成29年度第1回役員等候補選出委員会
	23 日	平成29年度定時評議員会
	28 日	平成29年度第3回経営会議
7 月	10～14 日	地方自治法による北海道監査（予備監査・技術監査）
	19～20 日	地方自治法による北海道監査
8 月	1 日	平成29年度第4回経営会議
	3 日	平成29年度第2回支所長会議
	29 日	平成29年度第3回統括労働安全衛生委員会
	29 日	平成29年度第5回経営会議
9 月	7 日	平成29年度第1回コンプライアンス委員会
	13～19 日	平成29年度上期本所内部審査
	21 日	平成29年度第2回通常理事会
	21 日	平成29年度第2回監事会
	25 日	平成29年度上期支所内部審査 10/11まで
	28 日	平成29年度第6回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	10～11 日	会計監査人 北見支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	17 日	平成29年度支所・牧場定期監査 10/31まで
	19 日	平成29年度第2回入札監視委員会
	31 日	平成29年度第7回経営会議
	31 日	会計監査人 十勝育成牧場期中監査（新日本有限責任監査法人）
11 月	1 日	職員採用辞令交付
	1～2 日	会計監査人 十勝支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	2 日	平成29年度第3回支所長会議
	8 日	平成29年度コンプライアンス担当者会議
	14 日	平成29年度上期本所定期監査
	28 日	平成29年度第3回監事会
	28 日	監査講評
	29 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人） 12/1まで
	30 日	平成29年度第8回経営会議
12 月	7 日	平成29年度第3回通常理事会
	18 日	平成29年度第4回統括労働安全衛生委員会
	19 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	27 日	平成29年度第9回経営会議
1 月	25 日	平成29年度第1回臨時理事会
	29 日	平成29年度第10回経営会議
	31 日	平成29年度第4回支所長会議
2 月	1 日	職員採用辞令交付
	19 日	平成29年度第1回臨時評議員会
	26～28 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	28 日	平成29年度第11回経営会議
3 月	5 日	平成29年度第1回役員報酬審議会
	8 日	平成29年度第4回通常理事会
	9 日	平成29年度第5回統括労働安全衛生委員会
	29 日	平成29年度第2回コンプライアンス委員会
	30 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和 45 年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26 年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に関する総合的な事業の取組を通じて、北海道農業の振興と農家経営の安定に寄与してまいりました。

我が国の農業は、TPP11 の交渉や、日・EU の EPA 交渉の進められている中で、今後、酪農をはじめとする農業全般にわたって市場開放による影響が懸念されており、また、国の規制改革会議での議論に基づく、種子法の廃止や指定生乳生産者団体制度の改革など、多くの法や制度の改正が行われてきているなど、今後の農業の不透明さが増してきています。

本道農業は、農家戸数の減少と担い手不足の深刻化に対応して大規模化が進んでいますが、今後進行することが想定される市場開放に対応した経営体質の強化が求められています。

こうした情勢の下で公社の 29 年度事業は、地元関係者の意向を把握し、関係機関・団体等との連携を図りながら、各種の事業を実施してまいりました。

- ・ 新規就農者の育成・確保対策は、就農情報の発信の強化や、農業次世代人材投資事業（準備型）による資金の円滑な交付について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとする関係機関・団体との連携の下で実施してまいりました。
- ・ 農地流動化対策は、売買の農地保有合理化等事業と賃貸借の農地中間管理事業の実施による、担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、農地中間管理事業は 28 年度から出し手に対する機構集積協力金の交付基準が見直しされたことなどにより、実績が当初の目標を大幅に下回る結果となりました。
- ・ 自給飼料の確保に向けた施設整備事業は、事業の次年度繰延べがありましたが、基盤整備事業では全体的には好天に恵まれて事業が順調に進捗したことや、実施面積が拡大したほか、道からの依頼を受けたジャガイモシロシストセンチュウの土壌防疫対策も支援してまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、新規就農者や、酪農家からのニーズに応じて、公社の育成牧場を活用した優良な乳肉用牛の供給に取り組んでまいりました。

29 年度の業務運営は、比較的天候に恵まれたことで、基盤整備事業が順調に進捗し、事業量の増加によって機械の稼働時間が計画を上回ったことや、畜産振興事業の個体販売価格の高値が続いたことなどから、収支の均衡を確保することができました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	887,000	714,944	80.6
農地保有合理化等事業	18,549,000	18,771,789	101.2
農地中間管理事業	115,000	102,652	89.3
農村施設整備事業	4,852,000	4,398,649	90.7
農用地開発整備事業	3,128,000	3,743,040	119.7
畜産振興事業	1,733,000	1,723,297	99.4
合計	29,264,000	29,454,371	100.7

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【H29年度実績】

新規登録相談者数 575人（前年度605人、前年度比95.0%）

HPアクセス数 148,049件（前年度127,879件、前年度対比115.8%）

イ 農業青年海外派遣

国際的な感覚を備えた農業経営者等をめざす意欲ある青年の海外での研修を支援しました。

【H29年度派遣実績】

ニュージーランド 3名

ウ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や先進農家等で研修を受ける研修生に資金を交付しました。

【H29 年度交付実績】

資 金 額 3 億 2,700 万円

交 付 者 数 237 人

エ 就農支援資金の貸付け及び管理

本資金制度が改正され、融資主体が政策金融公庫に移行する経過措置に沿って、新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応した資金対応と既貸付資金の適正な資金管理に努めました。

なお、本資金の新規貸付けは、29 年度をもって終了しました。

【H29 年度貸付実績】

貸 付 額 120 万円(2 者 2 件)

オ 就農啓発活動

優れた新規参入者や後継者を表彰するとともに、研修受入環境整備への支援、担い手の育成・指導や本道の農業・農村に関する理解の醸成などの活動を行っている団体への支援及び新規参入促進に係る研究・調査(委託)を行いました。

【H29 年度活動実績】

表彰事業 6 名(経営者 2 名、農大卒業生 4 名)

担い手育成団体助成事業 2 団体

研修生受入環境整備助成事業 1 件

担い手育成・確保に係る研究・調査事業 1 件

カ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託しました。

【H29 年度受託実績】

3 コース(受入研修員 計 29 名)

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
	金 額	金 額	
就農促進支援活動事業	114,000	114,207	100.2
うち農業青年海外派遣等事業	9,000	6,797	75.5
農業次世代人材投資事業	520,000	342,754	65.9
就農支援資金貸付事業	240,000	247,049	102.9
就農啓発基金事業	7,000	4,436	63.4
公益事業 計	881,000	708,446	80.4
農業技術研修員受入事業(受託)	6,000	6,498	108.3
収益事業 計	6,000	6,498	108.3
合 計	887,000	714,944	80.6

<参 考>

(単位：人、千円、%)

区 分		計 画	実 績	計 画 対 比
就農相談会・農業体験セミナー		44回	44回	100.0
(新規就農・体験実習相談者数)		(前年度実績605人)	(本年度累計575人)	95.0
農業次世代人材投資事業(準備型)	資 金 額	499,000	327,000	65.5
	交付対象者	333	237	71.2
就農支援資金	融 資 枠	44,900	-	-
	貸付実行額	44,900	1,200	2.7
	償還免除額	233,812	231,559	99.0
	貸付金残高	2,787百万円 (H29.3末残高)	2,368百万円 (H30.3末残高)	-

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を中心に実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞により、計画を下回る 4,888ha、78 億 6,200 万円（計画対比 87.4%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 6,438ha、92 億 3,400 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 6,973ha、106 億 2,700 万円（計画対比 115.1%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 5 地区、3 億 1,500 万円に対し、4 地区、2 億 8,100 万円（計画対比 89.3%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

（単位：ha、地区、千円、%）

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
農地売買等事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	担い手支援	6,300	9,000,000	4,888	7,862,958	77.6	87.4
	小 計	6,300	9,000,000	4,888	7,862,958	77.6	87.4
売渡	担い手支援	6,438	9,234,000	6,973	10,627,637	108.3	115.1
	小 計	6,438	9,234,000	6,973	10,627,637	108.3	115.1
計		12,738	18,234,000	11,861	18,490,595	93.1	101.4
公社営農場リース事業		地区	金額	地区	金額	地区	金額
酪 農 型		5	315,000	4	281,194	80.0	89.3
合 計		-	18,549,000	-	18,771,789	-	101.2

(3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積を進めるとともに、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化、さらには、耕作放棄地の発生防止と解消を図ることが重要となっています。

事業の実施に当たっては、市町村や農業委員会、JA等と連携を図りながら、各地域における事業制度説明会の開催や関係者との情報交換・協議を積極的に行い、賃貸借による効率的・効果的な農用地の利用調整を推進しました。

農地集積率の低い市町村については、早期に機構事業に取り組めるよう、関係機関（農政事務所、道、農業会議）と連携を図りながら課題等の解決に向け、キャラバンによる助言等を行いました。

しかしながら、出し手となる農地所有者や実施地域に対する支援措置として、大きな経済的インセンティブとなっている「機構集積協力金」の交付基準の見直しの影響が大きく、農地中間管理権の設定については、大幅に減少することが見込まれたことから、当初計画4,700haから1,200haに計画変更しました。

ア 農地中間管理権の設定

農用地利用集積計画に基づく農地中間管理権の設定（借受）については、本年度計画1,200ha、5,500万円に対し、1,095ha、5,100万円（計画対比94.3%）の実績となりました。

イ 貸付

農用地利用配分計画に基づく貸付については、本年度計画1,200ha、5,500万円に対し、1,064ha、5,000万円（計画対比92.4%）の実績となりました。

農地中間管理事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	1,200	55,000	1,095	51,845	91.3	94.3
貸 付	1,200	55,000	1,064	50,807	88.7	92.4
借受農地管理事業	50	5,000	-	-	-	-
合 計	-	115,000	-	102,652	-	89.3

注) 『計画』については、1月理事会において543,000千円から115,000千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や粗飼料有効利用に資するTMRセンター及び搾乳施設等の整備を併せて推進しました。

事業実績については、草地整備等の一部実施を次年度に繰延べたことや入札執行残により、計画を下回る43億9,800万円の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	17	3,830,000	17	3,470,024	100.0	90.6
	新 規	4	451,000	4	485,778	100.0	107.7
	計	21	4,281,000	21	3,955,802	100.0	92.4
農業基盤整備 促進事業	継 続	9	358,000	9	300,135	100.0	83.8
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	9	358,000	9	300,135	100.0	83.8
農地耕作条件 改善事業	継 続	1	41,000	1	38,839	100.0	94.7
	新 規	2	172,000	4	103,873	200.0	60.4
	計	3	213,000	5	142,712	166.7	67.0
合 計	継 続	27	4,229,000	27	3,808,998	100.0	90.1
	新 規	6	623,000	8	589,651	133.3	94.6
	計	33	4,852,000	35	4,398,649	106.1	90.7

(5) 農用地開発整備事業

自給飼料生産基盤等の事業実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、工程短縮による基盤整備を積極的に推進しました。

また、独自に開発した作業機械を活用し、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 11,075ha、31 億 2,800 万円に対し、全体的に天候に恵まれ夏工事が順調に推移したことや秋工事の事業量が確保できたことにより、14,105ha、37 億 4,300 万円（計画対比 119.7%）の実績となりました。

また、直営機械の稼働については、事業量の増加に伴い本年度計画 59,786 時間に対し、65,292 時間（計画対比 109.2%）の実績となりました。

○ジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策に協力

- ・ 対抗性植物の播種作業 …………… 320ha
- ・ 土壌消毒剤のかん注作業 …………… 190ha
- ・ 実施期間 …………… 平成 29 年 6 月 7 日から 9 月 22 日まで

農用地開発整備事業

(単位：ha、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	3,198.0	1,589,000	3,236.6	1,541,274	101.2	97.0
	農業基盤整備促進事業	287.0	313,000	271.8	258,954	94.7	82.7
	農地耕作条件改善事業	200.0	184,000	202.1	119,350	101.1	64.9
	調 査	-	172,000	-	216,446	-	125.8
	小 計	3,685.0	2,258,000	3,710.5	2,136,024	100.7	94.6
受 託 事 業	草地・耕地等整備	1,350.0	398,000	2,438.1	842,821	180.6	211.8
	土層・非補助	5,291.0	302,000	6,623.4	417,786	125.2	138.3
	草地更新支援工事 (公社 Newリフレッシュ)	278.0	35,000	373.1	63,632	134.2	181.8
	交付金事業等 (草地生産性向上対策事業)	471.0	110,000	960.7	252,559	204.0	229.6
	調 査	-	25,000	-	30,218	-	120.9
	小 計	7,390.0	870,000	10,395.3	1,607,016	140.7	184.7
合 計		11,075.0	3,128,000	14,105.8	3,743,040	127.4	119.7

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、乳肉用牛の導入及び優良肉用繁殖雌牛群の造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成や格付等級の高い肥育牛の生産に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、本年度計画 994 頭、7 億 4,800 万円に対し、乳肉用牛の市場相場の高騰が常態化し、高値での取引となっていることから、計画を下回る 659 頭、6 億 1,600 万円（計画対比 82.5%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,600 頭、9 億 8,500 万円に対し、市場価格の高騰と安定した需要のほか、飼養管理技術の向上による事故淘汰牛の減少や受胎率向上などにより、計画を上回る 1,697 頭、11 億 600 万円（計画対比 112.3%）の実績となりました。

ウ 受精卵移植技術の活用

受精卵については、85 個（肉用牛 85 卵）の移植を行いました。

畜産振興事業

(単位：頭、千円、%)

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	300	195,000	107	99,426	35.7	51.0
		農 場 リ ー ス	244	170,000	194	154,648	79.5	91.0
		小 計	544	365,000	301	254,074	55.3	69.6
	肉用牛	優 良	450	383,000	358	362,701	79.6	94.7
		小 計	450	383,000	358	362,701	79.6	94.7
	計		994	748,000	659	616,775	66.3	82.5
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	760	350,000	805	396,673	105.9	113.3
		販 売	740	548,000	798	622,564	107.8	113.6
		小 計	1,500	898,000	1,603	1,019,237	106.9	113.5
	肉用牛	購 入	40	25,000	38	24,581	95.0	98.3
		販 売	60	62,000	56	62,704	93.3	101.1
		小 計	100	87,000	94	87,285	94.0	100.3
	計		1,600	985,000	1,697	1,106,522	106.1	112.3
合 計			2,594	1,733,000	2,356	1,723,297	90.8	99.4

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、担い手不足や高齢化が進行する中で、TPP11協定の関係国による署名が行われ、各国が発効に向けた作業を取り進めており、日EUのEPA交渉も署名に向けた準備が進められています。

こうした中、農業関係者は、国の農業の競争力強化に向けた様々な対策において、農業の構造的な問題解決の流れへの対応を迫られました。

当公社としましては、これまでと同様に様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら、各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」の徹底

職員の健康管理や、当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止について、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、公社職員と農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努めました。

また、各地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、事業の受益農家の要望を直接聞き取るなど、きめ細かな対応に努め、実効ある取組ができる職場環境づくりを推進しました。

(ウ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用に当たっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

「第1次中期経営方針」(26年度～28年度)の到達状況を踏まえ、公益財団法人として自主的な組織運営に向けた「第2次中期経営方針」(29年度～31年度)を策定したところであり、引き続き公社の役割を果たすため、経営方針に基づく安定した経営を目指すとともに、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進しました。

(イ) 事業推進の取組

国が農業の競争力強化に向けて掲げた「農業競争力強化プログラム」には、担い手の人材育成、農地中間管理事業と基盤整備事業との連携強化による農地の大規模集約化、自給飼料の増産対策など公社が実施する事業に関連する内容が盛り込まれています。

当公社としましては、このような状況を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握や、きめ細かな調整など、ニーズに即した事業の実施による事業量の確保に努め、体質強化に向けて事業推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

公社運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を目指し、本支所の機能の見直しや業務の集約化などの検討を行いました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な配置や新規職員の継続的な採用などの検討を行いました。

(エ) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

第2次中期経営方針に基づき、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進め、収支均衡化に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
平成29年6月2日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 理事の利益相反取引について (3) 農事組合法人細澤牧場に係る民事再生手続きについて (4) 平成29年度農地中間管理事業活動方針について 2 決議事項 (1) 平成28年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認について (2) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 平成29年度会計監査人の報酬について (4) 理事の辞任に伴う後任理事の補充選出について (5) 平成29年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) ジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る公社の対応について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承 了承
平成29年9月21日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 平成29年度事業の進捗及び収支見通しについて (4) 平成30年度国費予算概算要求 公社関係の概要について (5) かみふらの牧場に係る訴訟について (6) 職制規程の改正について 2 決議事項 (1) 賠償責任限定契約の締結について (2) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 業務方法書の改正について 3 その他 (1) ジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る公社の対応について (2) アサヒ飲料株式会社からの寄付について (3) 平成28年度新規就農者実態調査結果の概要等について (4) 北方四島における共同経済活動に係る現地調査の報告について (5) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承

開催年月日	事 項	否議決
平成29年12月7日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 平成29年度事業の進捗について (3) 農地中間管理事業の実施状況に関するアンケート調査結果について (4) 平成29年度上期定期監査について (5) 地方自治法による監査に関する監査結果の処理状況について 2 決議事項 (1) 担い手育成会員規程の改正について 3 その他 (1) 北海道新規就農フェア<11/11>の開催結果について (2) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 了承 了承 議決 了承 了承
平成30年1月25日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 決議事項 (1) 平成29年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成30年度事業計画大綱（案）について (3) 平成30年度事業の一部執行について (4) 平成30年度事業に係る固定資産の取得について (5) 平成29年度第1回臨時評議員会の招集について 2 報告事項 (1) 平成29年度事業の進捗及び収支見直しについて (2) 平成30年度国費予算概算決定額について 3 その他 (1) アサヒ飲料株式会社からの寄付について (2) 次回理事会の開催について	議決 議決 議決 議決 議決 了承 了承 了承 了承
平成30年3月8日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 平成29年度決算見直しについて 2 決議事項 (1) 平成30年度役員報酬について (2) 平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (3) 資金管理運用規程の改正について (4) 第19期役員の選出方法及び常勤役員体制について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承

(3) 監 事 会

開催年月日	事 項	否議決
平成29年5月23日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 報告事項 (1) 平成29年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 平成28年度決算定期監査の監査報告について (2) 会計監査人の監査報告書について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 会計監査人への報酬等の同意について (5) 平成28年度 監査報告書の作成について	了承 議決 議決 議決 議決 議決
平成29年9月21日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 平成29年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 平成29年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
平成29年11月28日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 平成29年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 平成29年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	590,276,770	1,155,814,898	-565,538,128
(2) 事業未収金	401,699,610	364,202,715	37,496,895
(3) 有価証券	5,310,000,000	4,780,000,000	530,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	57,034,632,572	59,783,995,729	-2,749,363,157
合理化譲渡施設	298,759,920	337,112,670	-38,352,750
合理化譲渡施設引当金	-56,038,200	-49,758,330	-6,279,870
農場リース譲渡施設	1,331,472,100	1,416,225,753	-84,753,653
農場リース譲渡引当金	-98,193,000	-84,327,000	-13,866,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-55,473,600	-51,206,400	-4,267,200
貸付牛	1,780,643,914	1,586,763,382	193,880,532
育成牛	512,202,490	472,433,988	39,768,502
未成工事支出金	5,167,879	6,077,059	-909,180
貯蔵品	6,827,339	7,196,873	-369,534
棚卸資産計	60,845,362,214	63,509,874,524	-2,664,512,310
(5) 職員貸付金	52,108,950	52,794,380	-685,430
(6) 前払費用	20,043,660	19,740,781	302,879
(7) 未収収益	10,153,032	9,801,777	351,255
流動資産合計	67,229,644,236	69,892,229,075	-2,662,584,839
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	612,952,370	649,073,924	-36,121,554
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
農地売買円滑化積立運用預金	6,033,720	12,622,070	-6,588,350
退職給付引当金運用預金	1,282,083,500	1,393,253,500	-111,170,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	33,936,000	36,486,000	-2,550,000
就農啓発基金運用預金	43,144,150	46,979,709	-3,835,559
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	37,000,000	0
特定資産運用預金計	3,680,810,328	3,841,075,791	-160,265,463
特定資産合計	3,680,810,328	3,841,075,791	-160,265,463
(3) その他固定資産			
建物構築物	476,736,982	503,713,968	-26,976,986
農業開発機械	385,100,405	323,776,300	61,324,105
機械器具	11,725,304	13,112,774	-1,387,470
車輛運搬具	6,634,147	7,396,907	-762,760
什器・備品	8,706,356	6,884,399	1,821,957
繁殖素牛	17,452,626	13,775,041	3,677,585
土地	538,053,580	557,951,548	-19,897,968
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	5,158,628,066	8,511,710,333	-3,353,082,267
(2) 未払金	278,778,958	500,368,525	-221,589,567
(3) 諸預り金	29,156,283	21,580,875	7,575,408
(4) 事業預り金	28,000,000	12,625,000	15,375,000
(5) 前受収益	10,763,206	10,866,891	-103,685
(6) 1年内家畜譲渡予納金	231,192,969	158,755,271	72,437,698
(7) 工事補償引当金	50,411,000	50,795,000	-384,000
流動負債合計	5,786,930,482	9,266,701,895	-3,479,771,413
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	49,182,548,910	48,206,426,520	976,122,390
法人出資事業借入金	181,115,000	208,279,000	-27,164,000
経構リース事業借入金	25,620,000	29,887,200	-4,267,200
農村施設事業借入金	7,600,000	11,400,000	-3,800,000
畜産振興事業借入金	945,676,436	804,125,863	141,550,573
就農支援資金貸付事業借入金	2,326,166,764	2,748,213,425	-422,046,661
事業借入金計	52,668,727,110	52,008,332,008	660,395,102
(2) 家畜仮受補助金	95,275,498	76,565,399	18,710,099
(3) 家畜譲渡予納金	197,860,612	215,402,359	-17,541,747
(4) 担い手対策前受金	3,434,487,870	3,792,073,730	-357,585,860
(5) 円滑化担い手対策前受金	6,033,720	12,622,070	-6,588,350
(6) 役員退職慰労引当金	29,778,000	16,619,500	13,158,500
(7) 退職給付引当金	1,252,305,500	1,376,634,000	-124,328,500
(8) 資産除去債務	33,843,260	33,063,845	779,415
(9) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	58,271,911,570	58,084,912,911	186,998,659
負債合計	64,058,842,052	67,351,614,806	-3,292,772,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産合計	203,990,000	203,990,000	0
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	10,987,445,806	10,959,805,382	27,640,424
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,805,157,108)	(1,845,114,221)	(-39,957,113)
正味財産合計	11,191,435,806	11,163,795,382	27,640,424
負債及び正味財産合計	75,250,277,858	78,515,410,188	-3,265,132,330

2 正味財産増減計算書

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,039,958	1,051,649	-11,691
基本財産運用益	1,039,958	1,051,649	-11,691
特定資産運用益	19,449,978	15,820,727	3,629,251
農業青年海外派遣等事業資金運用益	87,698	88,241	-543
就農啓発事業資金運用益	89,175	0	89,175
体制強化基金運用益	2,050,000	2,055,753	-5,753
農地売買円滑化積立運用益	2,050,000	95,572	-45,495
農業法人基金運用益	409,177	410,000	-823
農業経営基金運用益	4,071,074	1,310,999	2,760,075
寄託金(農業経営基金)運用益	410,000	414,601	-4,601
開発基金運用益	2,578,347	830,300	1,748,047
機械整備基金運用益	2,186,339	2,328,600	-142,261
寄託金(開発基金)運用益	1,858,399	1,879,276	-20,877
退職給付引当金運用益	5,659,322	6,404,084	-744,762
経営規模拡大支援強化運用益	370	3,154	-2,784
農場リース事業貸付金運用益	0	147	-147
事業収益	17,183,708,808	15,878,177,621	1,305,531,187
担い手支援事業	74,626,960	77,760,365	-3,133,405
会費収益	65,456,000	65,494,000	-38,000
担い手支援事業負担金収益	3,393,390	6,380,216	-2,986,826
事業受託収益	5,777,570	5,886,149	-108,579
農地売買等事業	11,371,525,450	10,830,049,887	541,475,563
売渡収益	10,634,834,194	10,056,471,438	578,362,756
賃貸借事業収益	3,203,114	3,270,614	-67,500
一時貸付事業収益	563,528,218	576,058,002	-12,529,784
受入管理料	169,874,604	190,393,833	-20,519,229
担い手対策前受金戻入	85,320	3,856,000	-3,770,680
法人出資事業	1,595,716	1,727,065	-131,349
受入管理料	1,595,716	1,727,065	-131,349
農場リース事業	282,320,269	272,363,239	9,957,030
売渡収益	213,810,216	215,477,757	-1,667,541
貸付料	68,510,053	56,885,482	11,624,571
経構リース事業	4,750,394	4,789,931	-39,537
貸付料	4,750,394	4,789,931	-39,537
農地中間管理事業	621,784,010	569,712,262	52,071,748
賃貸借事業収益	611,455,716	560,493,716	50,962,000
手数料収益	10,328,294	9,218,546	1,109,748
畜産担い手事業	2,113,217,120	1,989,805,174	123,411,946
譲渡代	2,112,858,120	1,986,329,174	126,528,946
工事補償引当金戻入	359,000	3,476,000	-3,117,000
耕作条件事業	66,492,533	17,471,954	49,020,579
譲渡代	66,492,533	17,471,954	49,020,579
広域連携事業	0	9,503,820	-9,503,820
貸付料	0	9,503,820	-9,503,820
基盤促進事業	108,049,269	51,889,349	56,159,920
譲渡代	108,049,269	51,889,349	56,159,920
農用地開発事業	1,467,930,988	987,255,610	480,675,378
草地開発事業受託施工収益	245,694,019	176,710,062	68,983,957
農地開発事業受託施工収益	19,229,248	3,429,950	15,799,298
耕地整備事業受託施工収益	577,898,280	220,887,043	357,011,237
土層改良事業受託施工収益	481,416,521	411,160,950	70,255,571
交付金施工収益	143,692,920	175,067,605	-31,374,685
調査受託事業	30,218,400	34,590,197	-4,371,797
調査料(受託)	30,218,400	34,590,197	-4,371,797
乳用牛貸付事業	182,466,252	153,790,269	28,675,983
売渡収益	158,103,863	128,442,199	29,661,664
受入管理料	24,362,389	25,348,070	-985,681
肉用牛貸付事業	133,810,954	226,280,266	-92,469,312
売渡収益	114,704,018	210,490,170	-95,786,152
受入管理料	7,408,800	6,422,220	986,580
事業受取利息	11,698,136	9,367,876	2,330,260
水田肉牛貸付事業	0	1,782,355	-1,782,355
売渡収益	0	1,765,740	-1,765,740
事業受取利息	0	16,615	-16,615
乳肉牛育成事業	689,156,263	616,290,014	72,866,249
売渡収益	689,156,263	616,290,014	72,866,249

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
農業技術研修員受入事業	6,554,378	3,913,689	2,640,689
事業受託収益	6,554,378	3,913,689	2,640,689
受託事業	29,209,852	27,200,175	2,009,677
受託事業収益	29,209,852	27,200,175	2,009,677
共通管理収益	0	2,002,000	-2,002,000
退職給付引当金戻入	0	2,002,000	-2,002,000
受取補助金等	3,173,247,414	3,261,602,152	-88,354,738
担い手支援事業	612,657,700	633,224,268	-20,566,568
担い手支援事業補助金	37,036,320	36,397,000	639,320
経営体質強化研修事業補助金	0	3,350,714	-3,350,714
償還免除事業補助金	231,559,000	261,456,000	-29,897,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
青年就農給付金交付事業補助金	0	330,712,554	-330,712,554
農業次世代人材投資事業補助金	342,754,380	0	342,754,380
農地売買等事業	74,002,000	91,636,000	-17,634,000
推進費補助金	72,064,000	76,311,000	-4,247,000
資金導入補助金	0	13,974,000	-13,974,000
円滑化助成金	1,938,000	1,351,000	587,000
法人出資事業	155,000	188,000	-33,000
推進費補助金	22,000	26,000	-4,000
資金導入補助金	133,000	162,000	-29,000
農場リース事業	116,111,426	426,486,737	-310,375,311
補助金	115,171,000	424,919,000	-309,748,000
資金導入補助金	940,426	1,158,201	-217,775
助成金	0	409,536	-409,536
経構リース事業	196,000	221,000	-25,000
推進費補助金	196,000	221,000	-25,000
農地中間管理事業	143,441,184	140,113,147	3,328,037
推進費補助金	143,441,184	140,113,147	3,328,037
畜産担い手事業	1,848,435,000	1,736,538,000	111,897,000
補助金	1,848,435,000	1,736,538,000	111,897,000
耕作条件事業	76,328,000	21,764,000	54,564,000
補助金	76,328,000	21,764,000	54,564,000
基盤促進事業	192,258,000	82,391,000	109,867,000
補助金	192,258,000	82,391,000	109,867,000
交付金事業	108,865,000	127,798,000	-18,933,000
交付金	108,865,000	127,798,000	-18,933,000
乳肉牛貸付事業	448,104	642,000	-193,896
業務費補助	448,104	642,000	-193,896
乳肉牛育成事業	350,000	600,000	-250,000
補助金	350,000	600,000	-250,000
雑収益	72,011,791	71,414,374	597,417
受取利息	7,311,948	6,959,464	352,484
雑収益	64,699,843	64,454,910	244,933
經常収益計	20,449,457,949	19,228,066,523	1,221,391,426
(2) 經常費用			
事業費	20,371,446,381	19,127,157,841	1,244,288,540
就農促進支援活動	2,914,798	3,060,227	-145,429
助成金	2,914,798	3,060,227	-145,429
農業青年海外派遣事業	2,627,206	4,892,996	-2,265,790
派遣研修費	2,627,206	4,892,996	-2,265,790
青年就農給付金事業	0	315,625,000	-315,625,000
青年就農給付金	0	315,625,000	-315,625,000
農業次世代人材投資事業	327,000,000	0	327,000,000
人材投資資金	327,000,000	0	327,000,000
就農支援資金貸付事業	238,029,000	267,926,000	-29,897,000
就農支援資金貸付管理事業費	231,559,000	261,456,000	-29,897,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	4,435,608	6,367,848	-1,932,240
新規就農優良農業経営者表彰事業費	695,584	860,824	-165,240
研修生受入環境整備支援事業費	1,737,864	3,404,864	-1,667,000
新規就農者等育成団体支援事業費	401,728	401,728	0
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,432	1,700,432	-100,000
農地売買等事業	10,794,587,471	10,246,198,298	548,389,173
農地・施設買入高	7,874,622,966	8,834,531,257	-959,908,291
農地・施設売渡原価	10,630,986,580	10,064,009,700	566,976,880
農地・施設棚卸高	-7,862,958,800	-8,822,467,480	959,508,680
借上費	3,203,114	3,270,614	-67,500
事業支払利息	0	13,974,668	-13,974,668
農地売買支援事業推進費	120,611,314	127,627,608	-7,016,294
円滑化事業費	2,154,300	1,501,320	652,980
譲渡施設引当金繰入	25,890,840	23,818,320	2,072,520
棚卸資産評価損	77,157	-67,709	144,866
法人出資事業	172,356	207,728	-35,372

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
法人事業推進費	38,561	45,369	-6,808
事業支払利息	133,795	162,359	-28,564
農場リース事業	381,176,955	681,255,481	-300,078,526
農場買入高	273,826,040	986,314,873	-712,488,833
農場整備売渡原価	201,630,293	202,097,000	-466,707
農場リース棚卸高	-166,022,640	-583,890,826	417,868,186
実施設計費	4,973,400	19,207,800	-14,234,400
工事雑費	2,394,200	3,696,689	-1,302,489
租税公課	423,236	532,744	-109,508
事業支払利息	940,426	1,158,201	-217,775
農場リース引当金繰入	63,012,000	52,139,000	10,873,000
経構リース事業	4,705,333	4,751,962	-46,629
施設等買入高	80,040	86,190	-6,150
経構リース事業推進費	328,093	368,572	-40,479
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	611,571,686	560,639,566	50,932,120
賃料	611,455,716	560,493,716	50,962,000
評価委員会運営費	115,970	145,850	-29,880
畜産担い手事業	1,980,386,360	1,681,393,694	298,992,666
農業用施設整備費	1,852,743,240	1,509,217,920	343,525,320
農機具等導入事業費	52,920,000	92,232,000	-39,312,000
測量試験費	69,232,320	73,407,600	-4,175,280
事業支払利息	5,490,800	6,536,174	-1,045,374
耕作条件事業	230,133	185,290	44,843
事業支払利息	230,133	185,290	44,843
広域連携事業	0	8,762,753	-8,762,753
租税公課	0	335,324	-335,324
委託料	0	42,917	-42,917
事業支払利息	0	196,512	-196,512
広域施設引当金繰入	0	8,188,000	-8,188,000
基盤促進事業	171,869	99,829	72,040
事業支払利息	171,869	99,829	72,040
農用地開発事業	2,033,356,365	1,639,913,846	393,442,519
草地開発事業費	1,155,952,327	1,097,774,690	58,177,637
農地開発事業費	6,547,976	429,392	6,118,584
耕地整備事業費	461,929,527	112,024,000	349,905,527
土層改良事業費	153,165,092	125,403,729	27,761,363
交付金事業費	206,793,616	258,770,004	-51,976,388
工事補償引当金繰入	48,967,827	45,512,031	3,455,796
調査受託事業	83,771,961	42,598,579	41,173,382
労務費	8,381,973	9,159,917	-777,944
業務費	136,080	158,976	-22,896
器材消耗品費	4,209,549	5,882,973	-1,673,424
委託費	71,044,359	27,396,713	43,647,646
機械事業	438,708,287	362,198,258	76,510,029
機械損料	422,031,466	348,186,537	73,844,929
燃料費	16,676,821	14,011,721	2,665,100
乳用牛貸付事業	158,943,373	129,173,839	29,769,534
公社牛買入高	99,175,473	68,260,342	30,915,131
公社牛売渡原価	158,103,863	128,442,199	29,661,664
公社牛棚卸高	-99,175,473	-68,260,342	-30,915,131
登録料	839,510	731,640	107,870
肉用牛貸付事業費	123,930,295	218,169,115	-94,238,820
補助牛買入高	367,512,940	317,573,586	49,939,354
補助牛売渡原価	23,608,628	21,876,070	1,732,558
更新牛売渡原価	0	132,960,151	-132,960,151
公優牛売渡原価	86,283,243	51,653,628	34,629,615
補助牛棚卸高	-362,700,793	-313,573,265	-49,127,528
事業支払利息	9,226,277	7,678,945	1,547,332
乳肉用牛貸付事業貸倒引当金繰入	0	2,791,807	-2,791,807
乳肉用牛貸付事業貸倒損失	2,691,807	0	2,691,807
水田肉牛貸付事業	0	1,776,857	-1,776,857
水田肉牛売渡原価	0	1,765,740	-1,765,740
事業支払利息	0	11,117	-11,117
乳肉牛育成事業	546,185,020	431,683,610	114,501,410
育成牛売渡原価	376,161,048	255,593,419	120,567,629
家畜費	72,078,186	66,960,380	5,117,806
草地費	22,786,240	26,597,755	-3,811,515
設備費	53,217,963	59,015,450	-5,797,487
労務費	1,719,521	4,905,759	-3,186,238
販売費	20,222,062	18,610,847	1,611,215
役員報酬	21,806,928	22,026,384	-219,456
給料手当	1,042,521,687	1,042,107,066	414,621

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃金	364,860,174	360,230,294	4,629,880
法定福利費(職員等)	189,634,238	194,923,758	-5,289,520
福利厚生費(職員等)	24,626,769	22,998,838	1,627,931
法定福利費(臨時職員)	65,993,733	64,664,222	1,329,511
福利厚生費(臨時職員)	8,687,043	8,522,828	164,215
退職給付費用	731,500	5,745,000	-5,013,500
退職給付引当金繰入	81,302,600	75,106,300	6,196,300
旅費交通費	57,789,308	51,420,469	6,368,839
通信費	21,852,256	17,702,918	4,149,338
事務費	71,165,239	59,904,697	11,260,542
業務費	61,814,495	51,123,885	10,690,610
施設費	409,875,342	380,821,639	29,053,703
租税公課	91,838,823	50,006,096	41,832,727
負担金	24,259,215	26,717,090	-2,457,875
委託費	39,206,608	31,452,027	7,754,581
運転管理費	3,471,028	309,694	3,161,334
雑費	35,792,529	38,955,468	-3,162,939
電算運用費	18,620,983	12,746,585	5,874,398
管理費	51,078,561	45,140,920	5,937,641
役員報酬	18,047,032	19,363,436	-1,316,404
給料手当	4,670,848	4,395,511	275,337
賃金	162,538	230,373	-67,835
法定福利費(職員等)	2,853,611	2,810,301	43,310
福利厚生費(職員等)	750,714	663,183	87,531
法定福利費(臨時職員)	39,449	61,695	-22,246
福利厚生費(臨時職員)	4,567	9,875	-5,308
退職給付費用	38,500	0	38,500
退職給付引当金繰入	5,787,400	698,200	5,089,200
旅費交通費	1,122,184	991,397	130,787
通信費	47,016	50,234	-3,218
事務費	581,035	378,864	202,171
業務費	10,561,498	10,030,085	531,413
施設費	1,555,538	1,303,379	252,159
租税公課	2,493,508	2,612,907	-119,399
負担金	345,450	346,950	-1,500
委託費	294,895	0	294,895
雑費	833,789	619,412	214,377
電算運用費	888,989	575,118	313,871
経常費用計	20,422,524,942	19,172,298,761	1,250,226,181
当期経常増減額	26,933,007	55,767,762	-28,834,755
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	4,815,968	2,339,943	2,476,025
経常外収益計	4,815,968	2,339,943	2,476,025
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	4,108,551	1,230,460	2,878,091
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	0	26,891,164	-26,891,164
経常外費用計	4,108,551	28,121,624	-24,013,073
当期経常外増減額	707,417	-25,781,681	26,489,098
当期一般正味財産増減額	27,640,424	29,986,081	-2,345,657
一般正味財産期首残高	10,959,805,382	10,929,819,301	29,986,081
一般正味財産期末残高	10,987,445,806	10,959,805,382	27,640,424
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	834,959	844,348	-9,389
一般正味財産への振替額	834,959	844,348	-9,389
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産期末残高	203,990,000	203,990,000	0
III 正味財産期末残高	11,191,435,806	11,163,795,382	27,640,424

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益		目的事業		事業等		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	会社		会社				
			農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	共通	農用地開発 整備事業 畜産振興事業	その他の事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産運用益									
特定資産運用益	176,873	6,990,698			6,623,085		6,623,085		1,039,958
農業青年海外派遣等事業資金運用益	87,698								1,039,958
就農啓発事業資金運用益	89,175								87,698
体制強化基金運用益		2,050,000							89,175
農地売買円滑化積立運用益		50,077							2,050,000
農業法人基金運用益		409,177							50,077
農業経営基金運用益		4,071,074							409,177
寄託金(農業経営基金)運用益		410,000							4,071,074
開発基金運用益									410,000
機械整備基金運用益									2,578,347
寄託金(開発基金)運用益									2,578,347
退職給付引当金運用益									2,186,339
経営規模拡大支援強化運用益									1,858,399
事業収益									
担い手支援事業	74,626,960	14,569,734,761	370		4,639,609,017	35,764,230	4,675,373,247	-2,136,026,160	17,183,708,808
会費収益	74,626,960								74,626,960
担い手支援事業負担金収益	65,456,000								65,456,000
事業受託収益	3,393,390								3,393,390
農地売買等事業	5,777,570								5,777,570
売渡収益	11,371,525,450								11,371,525,450
貸借事業収益	10,634,834,194								10,634,834,194
一時貸付事業収益	3,203,114								3,203,114
受入管理料	563,528,218								563,528,218
法人出資事業	169,874,604								169,874,604
受入管理料	85,320								85,320
農場リース事業	1,595,716								1,595,716
売渡収益	1,595,716								1,595,716
貸付料	282,320,269								282,320,269
貸付料	213,810,216								213,810,216
貸付料	68,510,053								68,510,053
貸付料	4,750,394								4,750,394
貸付料	4,750,394								4,750,394
貸付料	621,784,010								621,784,010
貸付料	611,455,716								611,455,716
貸付料	10,328,294								10,328,294

(単位:円)

科 目	公益 目的 事業 会社 計		収益 事業 等 会社 計		法人 会 計	内部 取引 控 除	合 計
	公 益		收 益				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業			
	公1	公2	小 計	他1	他2	小 計	
畜産担い手事業			2,113,217,120			2,113,217,120	2,113,217,120
譲渡代			2,112,858,120			2,112,858,120	2,112,858,120
工事補償引当金戻入			359,000			359,000	359,000
耕作条件事業			66,492,533			66,492,533	66,492,533
譲渡代			66,492,533			66,492,533	66,492,533
基盤促進事業			108,049,269			108,049,269	108,049,269
譲渡代			108,049,269			108,049,269	108,049,269
農用地開発事業						3,387,510,028	1,467,930,988
草地開発事業受託施工収益						245,694,019	245,694,019
農地開発事業受託施工収益						19,229,248	19,229,248
耕地整備事業受託施工収益						577,898,280	577,898,280
土層改良事業受託施工収益						481,416,521	481,416,521
草地開発事業直営施工収益						1,742,772,240	-1,742,772,240
耕地開発事業直営施工収益						176,806,800	-176,806,800
交付金施工収益						143,692,920	143,692,920
調査受託事業						246,665,520	30,218,400
調査料(直営)						216,447,120	0
調査料(受託)						30,218,400	30,218,400
乳用牛貸付事業						182,466,252	182,466,252
売渡収益						158,103,863	158,103,863
受入管理料						24,362,389	24,362,389
肉用牛貸付事業						133,810,954	133,810,954
売渡収益						114,704,018	114,704,018
受入管理料						7,408,800	7,408,800
事業受取利息						11,698,136	11,698,136
乳肉牛育成事業						689,156,263	689,156,263
売渡収益						689,156,263	689,156,263
農業技術研修員受入事業						6,554,378	6,554,378
事業受託収益						6,554,378	6,554,378
受託事業						29,209,852	29,209,852
受託事業収益						29,209,852	29,209,852
受取補助金等						109,663,104	3,173,247,414
担い手支援事業						612,657,700	612,657,700
担い手支援事業補助金						37,036,320	37,036,320
償還免除事業補助金						231,559,000	231,559,000
農業青年交流促進事業補助金						1,308,000	1,308,000
農業次世代人材投資事業補助金						342,754,380	342,754,380
農地売買等事業						74,002,000	74,002,000
推進費補助金						72,064,000	72,064,000
円滑化助成金						1,938,000	1,938,000
法人出資事業						155,000	155,000
推進費補助金						22,000	22,000

(単位:円)

科 目	公益		目的事業		事業等		法人	合計
	事業		事業		事業			
	公1	公2	共通	小計	他1	他2		
事業支払利息		171,869						171,869
農用地開発事業								
草地開発事業費					2,033,356,365			2,033,356,365
農地開発事業費					1,155,952,327			1,155,952,327
耕地整備事業費					6,547,976			6,547,976
土層改良事業費					461,929,527			461,929,527
交付金事業費					153,165,092			153,165,092
工事補償引当金繰入					206,793,616			206,793,616
調査委託事業					48,967,827			48,967,827
労務費					83,771,961			83,771,961
業務費					8,381,973			8,381,973
器材消耗品費					136,080			136,080
委託費					4,209,549			4,209,549
機械事業					71,044,359			71,044,359
燃料費					438,708,287			438,708,287
乳用牛貸付事業					422,031,466			422,031,466
公社牛買入高					16,676,821			16,676,821
公社牛売渡原価					158,943,373			158,943,373
公社牛棚卸高					99,175,473			99,175,473
登録料					839,510			839,510
肉用牛貸付事業					123,930,295			123,930,295
補助牛買入高					367,512,940			367,512,940
補助牛売渡原価					23,608,628			23,608,628
公優牛売渡原価					86,283,243			86,283,243
補助牛棚卸高					-362,700,793			-362,700,793
事業支払利息					9,226,277			9,226,277
乳肉用牛貸付事業貸倒損失					2,691,807			2,691,807
育成牛売渡原価					546,185,020			546,185,020
家畜費					376,161,048			376,161,048
草地費					72,078,186			72,078,186
設備費					22,786,240			22,786,240
労務費					53,217,963			53,217,963
販売費					1,719,521			1,719,521
役員報酬					20,222,062			20,222,062
給料手当					5,125,984			5,125,984
貸金	2,382,992	14,297,952	16,680,944		411,506,944	20,182,277		431,689,221
法定福利費(職員等)	49,803,462	561,029,004	610,832,466		305,991,672	2,191,159		308,182,831
福利厚生費(職員等)	5,889,077	50,788,266	56,677,343		73,706,273	3,751,211		77,457,484
法定福利費(臨時職員)	9,133,010	103,043,744	112,176,754		8,262,355	399,951		8,662,306
法定厚生費(臨時職員)	1,207,922	14,756,541	15,964,463		52,977,610	399,037		53,376,647
福利厚生費(臨時職員)	978,167	11,638,919	12,617,086		7,497,353	19,727		7,517,080
福利厚生費	92,226	1,077,737	1,169,963					

(単位:円)

科 目	公益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計	
	農 業 担 手 育 成 確 保 事 業		農 業 有 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業		小 計				法 人 会 計
	公1	公2		他1	共 通					
退職給付費用	38,500	539,000	577,500	154,000	154,000	154,000	731,500			
退職給付引当金繰入	1,997,400	47,553,325	49,550,725	31,181,875	570,000	31,751,875	81,302,600			
旅費交通費	9,003,898	30,097,270	39,101,168	18,516,910	171,230	18,688,140	57,789,308			
通信費	1,908,817	9,778,740	11,687,557	10,134,078	30,621	10,164,699	21,852,256			
事務費	2,738,106	47,285,957	50,024,063	21,105,799	35,377	21,141,176	71,165,239			
業務費	21,952,806	12,525,718	34,478,524	24,018,961	3,317,010	27,335,971	61,814,495			
施設費	13,510,941	160,834,941	174,445,882	232,602,806	2,826,654	235,429,460	409,875,342			
租税公課	755,083	43,847,323	44,602,406	47,236,417		47,236,417	91,838,823			
負担金	8,117,450	7,488,100	15,605,550	8,653,665		8,653,665	24,259,215			
委託費	7,860,009	27,468,063	35,328,072	3,878,536		3,878,536	39,206,608			
運転管理費				3,471,028		3,471,028	3,471,028			
雑費	598,729	18,058,314	18,657,043	17,023,092	112,394	17,135,486	35,792,529			
電算運用費用	2,619,166	12,445,857	15,065,023	3,555,960		3,555,960	18,620,983			
管理費							51,078,561			
役員報酬							18,047,032			
給料手当							4,670,848			
賃金							162,538			
法定福利費(職員等)							2,853,611			
福利厚生費(職員等)							750,714			
法定福利費(臨時職員)							39,449			
福利厚生費(臨時職員)							4,567			
退職給付費用							38,500			
退職給付引当金繰入							5,787,400			
旅費交通費							1,122,184			
通信費							47,016			
事務費							581,035			
業務費							10,561,498			
施設費							1,555,538			
租税公課							2,493,508			
負担金							345,450			
委託費							294,895			
雑費							833,789			
電算運用費用							888,989			
経常費用計	715,594,373	17,083,683,094	17,799,277,467	4,674,188,426	34,006,648	4,708,195,074	51,078,561	-2,136,026,160		
当期経常増減額	-20,447,798	-38,385,267	-58,832,888	108,514,334	1,757,582	110,271,916	-24,506,021	0		
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益				4,815,968		4,815,968	4,815,968			
経常外収益計				4,815,968		4,815,968	4,815,968			
(2) 経常外費用										
固定資産処分損				3,976,564		3,976,564	131,987			
経常外費用計				3,976,564		3,976,564	131,987			

(単位:円)

科 目	公益的 事業 会社 計			収益 事業 等 会社 計			法人 会計	内部取引 控除	合 計
	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業		共通	農用地開発 整備事業 畜産振興事業		共通			
	公1	公2		他1	他2				
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	-20,447,798	-38,385,267	50,213,261	50,213,261	-49,373,057	-840,204	-131,987		707,417
一般正味財産期首残高	-86,422,214	-139,759,567	114,179,464	-8,619,627	59,980,681	917,378	-24,638,008		27,640,424
一般正味財産期末残高	-106,870,012	-178,144,834	164,392,902	-112,002,317	74,393,675	4,348,372	10,993,065,652		10,959,805,382
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益									
一般正味財産への振替額							834,959		834,959
当期指定正味財産増減額							834,959		834,959
指定正味財産期首残高							0		0
指定正味財産期末残高							203,990,000		203,990,000
III 正味財産期末残高	-106,870,012	-178,144,834	164,392,902	-120,621,944	134,374,356	5,265,750	11,172,417,644		11,191,435,806

3 キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,037,109	1,087,768	-50,659
② 特定資産運用収入	19,483,370	16,132,030	3,351,340
③ 事業収入	18,088,794,002	16,834,943,918	1,253,850,084
④ 補助金等収入	3,119,753,057	3,255,534,084	-135,781,027
⑤ 雑収入	64,655,524	83,526,020	-18,870,496
⑥ その他収入	22,950,408	724,680	22,225,728
事業活動収入計	21,316,673,470	20,191,948,500	1,124,724,970
2 事業活動支出			
① 事業費支出	18,599,623,474	18,935,922,872	-336,299,398
② 管理費支出	230,881,822	322,122,121	-91,240,299
③ 雑費用支出	23,401,443	25,314,038	-1,912,595
④ その他支出	6,694,746	3,889,425	2,805,321
事業活動支出計	18,860,601,485	19,287,248,456	-426,646,971
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,071,985	904,700,044	1,551,371,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,809,065,690	3,458,151,237	350,914,453
③ 固定資産売却収入	23,386,947	2,692,810	20,694,137
④ 有価証券取崩収入	6,130,000,000	6,710,000,000	-580,000,000
⑤ その他収入	218,066,906	213,644,842	4,422,064
投資活動収入計	10,434,509,543	10,638,478,889	-203,969,346
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,648,800,178	3,276,712,234	372,087,944
③ 固定資産取得支出	191,581,100	120,272,292	71,308,808
④ 有価証券取得支出	6,610,000,000	6,920,000,000	-310,000,000
⑤ その他支出	9,061,213	19,820,423	-10,759,210
投資活動支出計	10,713,432,491	10,590,794,949	122,637,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	-278,922,948	47,683,940	-326,606,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	10,564,908,401	11,479,947,605	-915,039,204
財務活動収入計	10,564,908,401	11,479,947,605	-915,039,204
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	13,257,595,566	12,776,280,425	481,315,141
財務活動支出計	13,257,595,566	12,776,280,425	481,315,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,692,687,165	-1,296,332,820	-1,396,354,345
現金及び現金同等物の増減額	-515,538,128	-343,948,836	-171,589,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,814,898	1,499,763,734	-343,948,836
現金及び現金同等物の期末残高	640,276,770	1,155,814,898	-515,538,128

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	649,073,924	251,138,819	287,260,373	612,952,370
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
農地売買円滑化積立運用預金	12,622,070	6,033,720	12,622,070	6,033,720
退職給付引当金運用預金	1,393,253,500	87,090,000	198,260,000	1,282,083,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	36,486,000	6,470,000	9,020,000	33,936,000
就農啓発基金運用預金	46,979,709	600,049	4,435,608	43,144,150
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	0	0	37,000,000
特定資産計	3,841,075,791	351,332,588	511,598,051	3,680,810,328
合 計	4,095,065,791	351,332,588	511,598,051	3,934,800,328

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基 本 財 産 運 用 預 金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基 本 財 産 計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開 発 基 金 運 用 預 金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機 械 整 備 基 金 運 用 預 金	612,952,370	(0)	(612,952,370)	(0)
体 制 強 化 基 金 運 用 預 金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農 業 法 人 資 金 運 用 預 金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農 業 経 営 基 金 運 用 預 金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
農 地 売 買 円 滑 化 積 立 運 用 預 金	6,033,720	(0)	(0)	(6,033,720)
退 職 給 付 引 当 金 運 用 預 金	1,282,083,500	(0)	(0)	(1,282,083,500)
寄 託 金 (開 発 基 金) 運 用 預 金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄 託 金 (農 業 経 営 基 金) 運 用 預 金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就 農 支 援 資 金 貸 倒 引 当 金 運 用 預 金	33,936,000	(0)	(0)	(33,936,000)
就 農 啓 発 基 金 運 用 預 金	43,144,150	(0)	(43,144,150)	(0)
農 業 青 年 海 外 派 遣 等 事 業 資 金 運 用 預 金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
経 営 規 模 拡 大 支 援 強 化 運 用 預 金	37,000,000	(0)	(37,000,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,680,810,328	(0)	(1,805,157,108)	(1,875,653,220)
合 計	3,934,800,328	(203,990,000)	(1,855,157,108)	(1,875,653,220)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,202,863,442	1,726,126,460	476,736,982
農 業 開 発 機 械	2,825,283,081	2,440,182,676	385,100,405
機 械 器 具	119,106,366	107,381,062	11,725,304
車 輛 運 搬 具	151,547,744	144,913,597	6,634,147
什 器 ・ 備 品	36,518,890	27,812,534	8,706,356
繁 殖 素 牛	32,482,703	15,030,077	17,452,626
ソ フ ト ウ エ ア	6,280,050	6,280,050	0
合 計	5,374,082,276	4,467,726,456	906,355,820

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	612,657,700	612,657,700	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	143,441,184	143,441,184	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	72,064,000	72,064,000	0	-
円滑化事業助成金	農林水産省 (全国農地保有合理化協会)	0	1,938,000	1,938,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	155,000	155,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、 市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産 クラスター協議会)	0	116,111,426	116,111,426	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	196,000	196,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,848,435,000	1,848,435,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	76,328,000	76,328,000	0	-
基盤促進事業補助金	農林水産省及び北海道	0	192,258,000	192,258,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	108,865,000	108,865,000	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	448,104	448,104	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	350,000	350,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	3,173,247,414	3,173,247,414	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構 (北海道酪農畜産協会)	76,565,399	21,042,780	2,332,681	95,275,498	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		76,565,399	3,194,290,194	3,175,580,095	95,275,498	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	834,959
合 計	834,959

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	1,155,814,898 円	現金預金勘定	590,276,770 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	0 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	50,000,000 円
現金及び現金同等物	1,155,814,898 円	現金及び現金同等物	640,276,770 円

(2) 重要な非資金取引
該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,252,305,500
② 退職給付引当金	1,252,305,500

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	74,701,500
② 退職給付費用	74,701,500

※上記退職給付費用は、正味増減増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(2) 資産除去債務
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ア 当該資産除去債務の概要
土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
(単位:円)

期首残高	33,063,845
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	779,415
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>33,843,260</u>

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	16,619,500	13,158,500	0	0	29,778,000
退職給付引当金	1,376,634,000	73,931,500	198,260,000	0	1,252,305,500
工事補償引当金	50,795,000	48,967,827	48,992,827	359,000	50,411,000
合理化譲渡施設引当金	49,758,330	25,890,840	19,610,970	0	56,038,200
農場リース譲渡引当金	84,327,000	63,012,000	49,146,000	0	98,193,000
経構リース譲渡引当金	51,206,400	4,267,200	0	0	55,473,600
貸倒引当金	111,880,997	0	2,791,807	0	109,089,190
就農支援資金貸倒引当金	36,486,000	6,470,000	9,020,000	0	33,936,000

(注) 1 工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、農村施設整備事業における工事实績率の低下による戻入であります。

6 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等			金額	使用目的等	金額			
(流動資産)	預金	北海道信連	本所	35,886,505	円	運転資金(普通預金)			
		北洋銀行	札幌駅南口支店	5,611,641	円	同上			
		札幌北五条中郵便局		2,703,004	円	同上			
		北海道銀行	札幌駅前支店	728,125	円	同上			
		農林中央金庫	札幌支店	417,795	円	同上			
		北海道銀行	岩見沢支店	806,613	円	同上			
		北洋銀行	大雪通支店	19,521	円	同上			
		旭川三条郵便局		241,799	円	同上			
		東神楽農業協同組合	旭川支店	510,146	円	同上			
		新函館農業協同組合	函館支店	6,746	円	同上			
		北洋銀行	五稜郭公園支店	393,567	円	同上			
		とまこまい広域農業協同組合	苫小牧支所	908,251	円	同上			
		北洋銀行	苫小牧中央支店	211,145	円	同上			
		北洋銀行	帯広中央支店	64,327	円	同上			
		帯広市川西農業協同組合	帯広中央支店	185,455	円	同上			
		北洋銀行	釧路中央支店	539,637	円	同上			
		釧路駅前郵便局		270,485	円	同上			
		中標津町農業協同組合	本所	488,894	円	同上			
		北洋銀行	中標津支店	407,793	円	同上			
		北見信用金庫	西支店	679,685	円	同上			
		北洋銀行	北見中央支店	62,592	円	同上			
		稚内農業協同組合	本所	464,315	円	同上			
		北洋銀行	稚内支店	136,863	円	同上			
		大樹町農業協同組合	本所	266,979	円	同上			
		北海道信連	本所	2	口座	140,000,000	円	運転資金(通知預金)	
		北海道信連	本所	1	口座	17,700,000	円	公益目的保有財産(通知預金)	
		北海道信連	本所	1	口座	174,413,000	円	農地売買等事業買入資金(通知預金)	
		北海道信連	本所			33,311,508	円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
		北洋銀行	札幌駅南口支店			2,796,033	円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
		北海道信連	本所			149,306,722	円	就業支援貸付事業資金(決済用預金)	
		北海道信連	本所			6,000,000	円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)	
		北海道信連	本所			14,737,624	円	運転資金(大口定期預金)	
								<預金計>	590,276,770
事業未収金	北海道立農業大学校外			401,699,610	円	農大委託業務に係る委託費外	401,699,610		
						<事業未収金計>	401,699,610		
有価証券	北海道信連	本所	26	口座	5,310,000,000	円	運転資金(譲渡性預金)	5,310,000,000	
						<有価証券計>	5,310,000,000		
棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業(売買円滑化事業)					農地売買等事業に係る保有農地			
	士別市外	4	市町村	150,728,572	円	同上	150,728,572		
	担い手支援5年事業					同上			
	江別市外	119	市町村	32,101,304,000	円	同上	32,101,304,000		
担い手支援10年事業					同上				
	江別市外	90	市町村	24,782,600,000	円		24,782,600,000		
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業					同上			
	土幌町外			298,759,920	円		298,759,920		
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業					農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金			
	土幌町外			-56,038,200	円		-56,038,200		
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業					公社営農場リース事業に係る保有施設整備			
	平成26年度	10	件	153,028,880	円				
	平成27年度	9	件	139,265,120	円				
	平成28年度	15	件	213,644,089	円				
	平成29年度	4	件	63,274,600	円		569,212,689		
	農場リース乳用牛貸付事業					農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛			
	平成26年度	448	頭	154,413,563	円				
	平成27年度	412	頭	134,851,071	円				
	平成28年度	814	頭	370,246,737	円				
	平成29年度	194	頭	102,748,040	円		762,259,411		
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業					公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金			
平成26年度	10	件	-47,490,000	円					
平成27年度	9	件	-30,579,000	円					
平成28年度	15	件	-20,124,000	円		-98,193,000			
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業					経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設			
	平成17年度	1	地区	85,360,800	円		85,360,800		
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業					経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金			
	平成17年度	1	地区	-55,473,600	円		-55,473,600		
貸付牛	公社牛貸付事業					公社牛貸付事業に係る保有乳用牛			
	平成26年度	291	頭	151,524,029	円				
	平成27年度	201	頭	118,495,114	円				
	平成28年度	96	頭	66,912,815	円				
	平成29年度	106	頭	97,955,073	円		434,887,031		
	優良肉用牛貸付事業					優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛			
	平成25年度	345	頭	188,943,919	円				
	平成26年度	355	頭	214,160,804	円				
	平成27年度	375	頭	261,921,735	円				
	平成28年度	345	頭	310,292,212	円				
	平成29年度	358	頭	362,700,793	円		1,338,019,463		
	公社優良肉用牛貸付事業					公社優良肉用牛貸付事業に係る保有肉用牛繁殖雌牛			
	平成25年度	16	頭	7,737,420	円		7,737,420		

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等				使用目的等	金額	
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 和牛雌繁殖 和牛雌肥育 和牛去勢肥育	798 頭		482,788,966 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛	512,202,490	
		31 頭		8,385,372 円			
		26 頭		9,251,312 円			
		43 頭		11,776,840 円			
	未成工事支出金			5,167,879 円	草地更新支援工事の分割施工料	5,167,879	
	貯蔵品	開発機械部品 畜産飼料 畜産牛精液 衛生薬品			567,339 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	6,827,339
					2,606,531 円		
				1,872,594 円			
				1,780,875 円			
<棚卸資産計>						60,845,362,214	
職員貸付金				職員に対する厚生資金貸付金	52,108,950		
<職員貸付金計>						52,108,950	
前払費用				借上公宅4月分家賃外	20,043,660		
<前払費用計>						20,043,660	
未収収益				金融機関の期日未到来受取利息	10,153,032		
<未収収益計>						10,153,032	
流動資産合計							67,229,644,236
(固定資産)							
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000
<基本財産計>						253,990,000	
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	190,000,000
	開発基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	612,952,370 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	612,952,370
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	300,000,000
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	6,033,720 円	時価売渡価格差損補填の財源として使用(大口定期預金)	6,033,720
	農地売買円滑化積立運用預金	北海道信連	本所	1 口座	1,282,083,500 円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	1,282,083,500
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	8 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	33,936,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	33,936,000
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	43,144,150 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(決済用預金)	43,144,150
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	37,000,000 円	農地中間管理事業、農地保有合理化等事業及び農村施設整備事業の拡充に伴い業務体制の強化を図るための財源として使用(通知預金)	37,000,000
	経営規模拡大支援強化運用預金	北海道信連	本所	1 口座			
<特定資産運用預金計>						3,680,810,328	
<特定資産計>						3,680,810,328	
その他固定資産	建物構築物	整備工場	16 件		75,369,175 円	農用地開発事業用機械整備工場	476,736,982
		格納庫	10 件		17,986,960 円	農用地開発事業用機械格納庫	
		車庫	5 件		2,007,284 円	公社事務所用車庫	
		事務所	9 件		166,693,188 円	公社事務所	
		住宅	27 件		21,470,141 円	公社職員公宅	
		構築物	42 件		77,175,759 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所	
		その他	107 件		116,034,475 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務	
		(うち公益目的保有財産)					
		車庫	2 件		81,641 円	公社事務所用車庫	
		事務所	5 件		148,676,998 円	公社事務所	
		住宅	20 件		16,847,315 円	公社職員公宅	
		構築物	7 件		7,062,517 円	書庫等	
		その他	31 件		17,607,258 円	設備機器改修等	
		合計	65 件		190,275,729 円		
	農業開発機械	開発機械	1,055 台		344,959,203 円	農用地開発事業用機械	
		畜産機械	25 台		40,141,201 円	十勝育成牧場用機械	
		その他	1 台		1 円	除雪機	
<その他固定資産計>						385,100,405	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
機械器具	工場器具	47 件	6,273,233 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外	11,725,304
	測量器具	40 件	2,548,344 円	農用地開発事業用測量機械外	
	その他	29 件	2,903,727 円	業務用無線機具外	
車輛運搬具	連絡車	47 台	2,941,125 円	事業、法人管理業務で使用している車両	6,634,147
	運搬車	18 台	3,684,372 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)	
	オートバイ	2 台	8,650 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車	
什器・備品	事務用備品	22 件	3,163,347 円	事務所用書庫、机、椅子外	8,706,356
	応接会議備品	8 件	294,889 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外	
	その他	20 件	5,248,120 円	出退表示器、顕微鏡外	
	(うち公益目的保有財産 2.1%)		187,600 円		
繁殖素牛	繁殖素牛	58 頭	17,452,626 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛	17,452,626
土地	整備工場用地			農用地開発事業用機械整備工場用地	538,053,580
	岩見沢市岡山町	5,000.00 m ²	17,935,714 円	同上	
	旭川市東鷹栖	7,766.00 m ²	48,958,900 円	同上	
	亀田郡七飯町	5,183.32 m ²	41,365,917 円	同上	
	苫小牧市あけぼの町	6,935.70 m ²	81,160,770 円	同上	
	葛西郡芽室町	12,000.19 m ²	165,498,800 円	同上	
	釧路市大楽毛	12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上	
	北見市北光	19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上	
	事務所用地			公社事務所用地	
	上川郡美瑛町	495.87 m ²	7,200,000 円	同上	
	川上郡標茶町	1,544.16 m ²	9,628,723 円	同上	
	稚内市末広	801.55 m ²	15,412,650 円	同上	
	職員公宅用地			公社職員公宅用地	
	釧路市鳥取	650.61 m ²	16,097,500 円	同上	
	釧路市昭和町	159.20 m ²	5,394,700 円	同上	
	標津郡中標津町	1,702.92 m ²	16,664,970 円	同上	
	稚内市緑	344.63 m ²	3,160,673 円	同上	
	その他用地			その他用地	
	夕張郡由仁町	103,507.00 m ²	29,316,597 円	同上	
	野付郡別海町	161,708.00 m ²	9,763,800 円	同上	
	(うち公益目的保有財産)				
	事務所用地			公社事務所用地	
	稚内市末広	801.55 m ²	15,412,650 円	同上	
職員公宅用地			公社職員公宅用地		
釧路市鳥取	650.61 m ²	16,097,500 円	同上		
釧路市昭和町	159.20 m ²	5,394,700 円	同上		
標津郡中標津町	1,702.92 m ²	16,664,970 円	同上		
稚内市緑	344.63 m ²	3,160,673 円	同上		
合計		56,730,493 円			
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用	3,896,484	
長期前払費用	担い手支援事業(農用地等貸付事業)		2,440,000 円	農地売買等事業に係る前払費用	29,262,190
	平成21年度				
	草地改良費		26,822,190 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理	
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業			農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料	35,863,724
	平成26年度		11,179,148 円		
	平成27年度		8,863,821 円		
	平成28年度		13,965,116 円		
	平成29年度		1,855,639 円		
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業			優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息	2,526,332
	平成26年度		129,470 円		
	平成27年度		67,260 円		
	平成28年度		74,748 円		
	平成29年度		2,254,854 円		
				<長期未収収益>	38,390,056
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金	11,980,000	
差入保証金			借上公宅に係る敷金	7,926,640	
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有	206,079,000	
法人金銭出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有	2,200,000	
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金	2,368,025,524	
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金	-33,936,000	
長期未収金			補修支出の返還請求債権 事業に係る分割納入	109,089,190 7,600,000	
貸倒引当金			長期未収金に係る貸倒引当金	-109,089,190	
			<その他固定資産計>	4,085,833,294	
固定資産合計				8,020,633,622	
資産合計				75,250,277,858	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 全国農地保有合理化協会 150,843,000 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金 150,843,000
		担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 2,205,534,120 円	同上 2,205,534,120
		担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 2,283,146,480 円	同上 2,283,146,480
		担い手支援5年事業(農用地等貸付事業) 全国農地保有合理化協会 2,440,000 円	同上 2,440,000
		農業生産法人出資育成事業 北海道 14,744,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定 長期借入金
		全国農地保有合理化協会 11,415,000 円	
		北海道信連 本所 1,005,000 円	
		経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会 4,267,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年 内返済予定長期借入金
		農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所 3,800,000 円	農地耕作条件改善事業に係る1年内返済予定長期 借入金
		優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 59,386,605 円	優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借 入金
		就農支援資金貸付事業 北海道 422,046,661 円	就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期 借入金
			422,046,661
			<1年内返済予定長期借入金計> 5,158,628,066
		未払金	
			<未払金計> 278,778,958
	諸預り金		住民税、社会保険料等 29,156,283
			<諸預り金計> 29,156,283
	事業預り金		農地売買等事業に係る預り金 22,000,000
			農業次世代人材投資事業に係る預り金 6,000,000
			<事業預り金計> 28,000,000
前受収益		海外派遣事業負担金等 10,637,206	
		機械センター地下タンク貸料 126,000	
		<前受収益計> 10,763,206	
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 平成26年度 28,120,734 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 28,120,734	
	公社牛貸付事業 平成26年度 90,914,235 円	公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 90,914,235	
	優良肉用牛貸付事業 平成25年度 106,550,000 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金 106,550,000	
	公社優良肉用牛貸付事業 平成25年度 5,608,000 円	公社優良肉用牛貸付事業に係る譲渡予納金 5,608,000	
		<1年内家畜譲渡予納金計> 231,192,969	
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金 49,649,000	
		農村施設整備事業の工事補修に備えた引当金 762,000	
		<工事補償引当金計> 50,411,000	
流動負債合計			5,786,930,482
(固定負債)	合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 29,483,456,490 円	合理化事業に係る長期借入金 29,483,456,490
		担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 19,699,092,420 円	同上 19,699,092,420
	法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 116,245,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金
		全国農地保有合理化協会 61,855,000 円	
		北海道信連 本所 3,015,000 円	
			181,115,000
	経営リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会 25,620,000 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期 借入金 25,620,000
	農村施設事業借入金	農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所 7,600,000 円	農地耕作条件改善事業に係る長期借入金 7,600,000
	畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 945,676,436 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金 945,676,436
	就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 2,326,166,764 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金 2,326,166,764
			<事業借入金計> 52,668,727,110
	家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成25年度 14,656,513 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの
		平成26年度 19,390,524 円	
		平成27年度 21,371,890 円	
		平成28年度 18,812,741 円	
		平成29年度 21,042,780 円	
	公社優良肉用牛貸付事業 平成25年度 1,050 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの 1,050	
			<家畜仮受補助金計> 95,274,448
	家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 平成27年度 47,397,956 円	公社牛貸付事業に係るもの 47,397,956
平成28年度 15,582,500 円			
農場リース乳用牛貸付事業 平成27年度 19,682,210 円		農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 19,682,210	
平成28年度 18,773,946 円			
優良肉用牛貸付事業 平成26年度 65,542,000 円		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの 65,542,000	
平成27年度 30,882,000 円			
		<家畜譲渡予納金計> 197,860,612	
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 634,126,770 円	農地売買等事業に係るもの 634,126,770	
	担い手支援10年事業 2,800,361,100 円	同上 2,800,361,100	
		<担い手対策前受金計> 3,434,487,870	
円滑化担い手対策前受金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 6,033,720 円	農地売買等事業に係るもの 6,033,720	
		<円滑化担い手対策前受金計> 6,033,720	
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの 29,778,000	
		<役員退職慰労引当金計> 29,778,000	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,252,305,500
		＜退職給付引当金計＞	1,252,305,500
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	33,843,260
		＜資産除去債務計＞	33,843,260
寄託金	開発基金 453,600,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの	
	農業経営基金 100,000,000 円	同上	
		＜寄託金計＞	553,600,000
固定負債合計			58,271,911,570
負債合計			64,058,842,052
正味財産			11,191,435,806

監査報告書

平成30年5月22日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 竹 林 孝 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 新 藤 修 ⑩

監 事 佐 藤 泉 ⑩

私たち監事は、当公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上